

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ユーロ	ヨーロッパ連合（EU）では、加盟国間での貿易を活発にし、経済統合を進めるために共通通貨であるユーロを導入しました。これにより、国を越えて移動する際の両替の手間や手数料が省けるようになりました。イギリス（現在は離脱）のようにEU加盟時でも独自の通貨であるポンドを使い続けた国もあり、すべての加盟国が導入しているわけではありません。
問2	答え 1 暖流の影響で海が凍らないため、冬でも北海での石油・天然ガス採掘や船舶による輸送が可能になる。	高緯度地域では通常、冬の寒さが厳しく海面が凍結することもあります。暖流と偏西風の影響を受けるこの地域では不凍港（凍らない港）に恵まれます。この条件により、北海などの大陸棚における資源採掘や、パイプライン・船舶を用いたエネルギー資源の輸出が年間を通じて円滑に行われています。
問3	答え 1 生産量の多い小麦を主原料とした、パスタやピザを食べる文化が定着している。	イタリアでは北部の平野部などで小麦の栽培が盛んであり、統計上も米など他の穀物に比べて生産量が多いことが示されています。このため、収穫された小麦を粉にして加工するパスタやピザが、国の代表的な食文化として発展しました。
問4	答え 4 賃金の安さを求めて、西欧諸国の企業が東欧諸国へ工場を移転させる動きが見られる。	EU域内では人・もの・資本の移動が自由であるため、西欧諸国の企業は、より安い労働力を求めて東欧諸国に生産拠点を移すことがあります。これにより、東欧諸国では雇用が生まれるというメリットがある一方、西欧諸国では産業の空洞化が懸念されたり、東欧から西欧へより高い賃金を求めて労働者が大量に流入したりするなど、加盟時期の違いによる経済格差が様々な社会現象を引き起こしています。
問5	答え 1 国境を越えて移動や買い物をする際、両替の手間や手数料を省くことができ、経済活動が効率化される。	共通通貨の導入は、国を越えた移動が盛んなヨーロッパにおいて、両替に伴う時間的なロスや手数料というコストを削減する効果があります。これにより、企業間の取引や観光客の消費が促進され、域内全体の経済活性化につながります。ただし、EU加盟国の中でもデンマークなどのようにユーロを導入していない国も存在します。
問6	答え 1 アメリカの約21兆ドルに次ぐ規模であり、中国の約14兆ドルを上回っている	2019年の統計データによると、世界で最も国内総生産（GDP）が大きいのはアメリカで約21兆ドルです。EU（イギリスを除く合計）は約15兆ドルであり、アメリカに次ぐ世界有数の経済規模を持っています。これは中国の約14兆ドルを上回る規模であり、EUが世界経済において極めて大きな影響力を持っていることを示しています。
問7	答え 3 環境政党の台頭や福島第一原発事故の影響を受け、脱原発と再生可能エネルギーへの転換を国策として決定したため。	ドイツでは一九八〇年代から環境意識が高まり、緑の党などの環境政党が政治的影響力を持つようになりました。二〇〇一年の東日本大震災に伴う福島第一原発事故を受けて、当時の政権は原子力発電所を段階的に廃止し、風力や太陽光などの再生可能エネルギーへシフトする方針を決定しました。北海に面した北部では風力発電、日照条件の良い南部では太陽光発電が盛んに行われています。
問8	答え 1 混合農業	ヨーロッパ北西部の比較的冷涼な気候に適した農業形態です。主食となる小麦やライ麦、あるいは家畜の飼料となる作物の栽培を行いながら、同時に豚や牛といった家畜を飼育することで、経営の安定を図っています。
問9	答え 2 域内の国々の間で、国境を越えて貿易や旅行をする際の両替の手間や手数料がかからなくなった。	共通通貨の導入は、経済的な障壁を取り除くための重要な施策です。通貨を統一することで、企業は為替変動のリスクを気にせずに投資や取引ができるようになり、消費者も異なる国での買い物や旅行がしやすくなりました。一方で、独自の通貨を持たないことで、各国が自国の状況に合わせた独自の金融政策（通貨供給量の調節など）を行えなくなるという側面もあります。
問10	答え 4 ドイツ	ドイツは1990年代から環境政策を重視しており、再生可能エネルギーへの転換を積極的に進めてきました。その結果、主要国の中でも、経済規模を維持しながら二酸化炭素の総排出量と国民一人当たりの排出量のどちらも減少させることに成功した稀な例として知られています。
問11	答え 3 域内の貿易において両替の手間や為替変動のリスクがなくなり、経済活動がより活発になる。	ユーロの導入以前は国ごとに通貨が異なっていたため、貿易のたびに両替手数料が発生したり、為替レートの変動によって利益が左右されたりする課題がありました。共通通貨の導入は、これらの障壁を取り除き、加盟国間での商品やサービスの取引をより効率的に行うための重要な仕組みです。
問12	答え 4 後から加盟した国々は、古くからの加盟国に比べて一人あたりの国民総所得は低いが、その後の経済成長による数値の増加率は高い傾向にある。	EUの拡大にともない、西ヨーロッパの先進工業国と、後から加盟した東ヨーロッパ諸国などとの間にある「経済格差」の是正が重要な課題となっています。バルト海沿岸の国々を例に見ると、2005年時点での一人あたりの国民総所得は、古くからの加盟国が3万ドルから4万ドル台であるのに対し、2001年以降に加盟した国々は1万ドルに満たない低い水準にありました。しかし、後者のグループはEU加盟後の経済発展が著しく、2017年までの間に所得が約2倍に伸びるなど、高い増加率を示しているのが特徴です。